

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (百万円)	536,992	544,900	720,258
経常利益 (百万円)	9,040	8,622	12,154
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,002	5,270	6,696
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,384	7,974	6,586
純資産額 (百万円)	78,097	85,583	79,299
総資産額 (百万円)	240,366	253,424	243,299
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.57	140.73	178.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.3	32.2

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.14	43.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、政府による金融・経済政策の効果もあり円安及び株価上昇等、一部において企業収益環境の改善が見られるようになりました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調であり更なる景気拡大に期待が持てるものの、中国経済は足元で成長が鈍化しており、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は一部で明るさが見られるものの依然として厳しさが残り、個人の消費マインドは電気料金の上昇、円安による商品の値上げ、将来の消費税増税による負担増等、今後への不安から生活防衛意識・節約志向が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安によるコスト増の懸念も加わり引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の合理化に努めました。また、平成24年10月には加藤S Cアジアインベストメント㈱を設立する等、海外での食品卸売事業の展開に向けた基盤の強化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1.5%増加し5,449億円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は77億72百万円（前年同四半期比4.8%減）、経常利益は86億22百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。そして四半期純利益は法人税率の引下げ等により前年同四半期に比べ5.4%増加し52億70百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社P B商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

その結果、売上高は4,421億62百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は67億51百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向にある中で、小売業の業態を越えた企業間競争により厳しい状況で推移し、家庭用チルド・冷凍及び惣菜関連商材を中心に主要得意先との取り組み強化、新規開拓により売上の拡大を図りましたが、価格競争及び売上増等による物流コストの増加も影響し、利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は607億87百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は1億46百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、内食・家飲み層の増加は見られるものの、長期デフレによる低価格化志向は常態化しており、少子高齢化に伴う飲酒人口の減少及び若者層のアルコール離れも依然として続いており、酒類消費規模は縮小傾向のまま推移しました。

このような中で、引き続き自販力及び人材の強化に取り組み、また新製品の投入があったビールや低価格志向による一層の需要があった発泡雑酒の寄与等もあり、売上高は460億59百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は3億38百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は74億41百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は5億29百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101億25百万円増加し2,534億24百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権並びに現金及び預金が増加したことから、62億41百万円増加し1,732億8百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、38億84百万円増加し802億15百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、33億68百万円増加し1,589億28百万円となり、固定負債は、主に投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、4億73百万円増加し89億13百万円となりました。

純資産は、62億83百万円増加し855億83百万円となり、その結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,800	374,248	同上
単元未満株式	普通株式 28,515	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,248	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	699,800	-	699,800	1.83
計	-	699,800	-	699,800	1.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、700,004株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,958	49,862
受取手形及び売掛金	98,463	101,648
有価証券	3,303	3,909
商品及び製品	12,672	12,922
仕掛品	4	12
原材料及び貯蔵品	808	675
繰延税金資産	773	392
その他	4,532	4,316
貸倒引当金	548	531
流動資産合計	166,967	173,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,887	14,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,664	1,648
工具、器具及び備品(純額)	296	339
土地	24,704	24,546
リース資産(純額)	958	917
建設仮勘定	98	10
有形固定資産合計	42,609	41,891
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,755
電話加入権	35	35
その他	9	9
無形固定資産合計	3,812	3,799
投資その他の資産		
投資有価証券	22,191	27,051
長期貸付金	270	275
差入保証金	2,162	2,213
投資不動産(純額)	1,130	1,235
繰延税金資産	730	307
その他	3,504	3,528
貸倒引当金	81	89
投資その他の資産合計	29,909	34,523
固定資産合計	76,331	80,215
資産合計	243,299	253,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,390	148,541
短期借入金	174	135
リース債務	361	384
未払金	6,940	7,196
未払費用	197	129
未払法人税等	2,667	518
未払消費税等	311	349
賞与引当金	1,112	679
役員賞与引当金	77	48
資産除去債務	1	-
その他	324	944
流動負債合計	155,559	158,928
固定負債		
長期借入金	321	222
リース債務	620	567
繰延税金負債	24	1,019
退職給付引当金	5,667	5,474
役員退職慰労引当金	494	426
資産除去債務	126	120
その他	1,184	1,083
固定負債合計	8,439	8,913
負債合計	163,999	167,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	62,371	65,956
自己株式	861	862
株主資本合計	76,249	79,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	4,644
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益累計額合計	2,045	4,647
少数株主持分	1,004	1,101
純資産合計	79,299	85,583
負債純資産合計	243,299	253,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	536,992	544,900
売上原価	499,253	507,386
売上総利益	37,738	37,513
販売費及び一般管理費	29,571	29,741
営業利益	8,167	7,772
営業外収益		
受取利息	73	75
受取配当金	416	449
不動産賃貸料	275	230
持分法による投資利益	143	15
その他	231	292
営業外収益合計	1,140	1,063
営業外費用		
支払利息	38	8
不動産賃貸費用	203	192
その他	25	13
営業外費用合計	267	213
経常利益	9,040	8,622
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	4	19
受取補償金	-	78
災害による損失戻入益	22	-
補助金収入	14	-
特別利益合計	42	100
特別損失		
固定資産除売却損	129	2
投資有価証券評価損	103	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券償還損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
リース解約損	-	6
特別損失合計	235	8
税金等調整前四半期純利益	8,848	8,713
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,895
法人税等調整額	484	464
法人税等合計	3,747	3,360
少数株主損益調整前四半期純利益	5,100	5,353
少数株主利益	97	82
四半期純利益	5,002	5,270

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,100	5,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	2,594
繰延ヘッジ損益	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	284	2,621
四半期包括利益	5,384	7,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,268	7,873
少数株主に係る四半期包括利益	115	100

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	181百万円	188百万円

2 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
マンナオート株	45百万円	マンナオート株 41百万円
深セン華新創展商貿有限公司	36	深セン華新創展商貿有限公司 64
合計	82	合計 105

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
三陽物産株	17百万円	三陽物産株 21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分法による投資利益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

兵庫興農株の株式を新たに取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん発生益186百万円を含めております。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしましたが、第1四半期連結会計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

3 災害による損失戻入益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、第1四半期連結会計期間において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,467百万円	2,498百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	786	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	429,502	59,747	44,144	533,394	3,598	536,992	-	536,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,326	189	343	7,859	3,698	11,558	11,558	-
計	436,829	59,937	44,487	541,254	7,296	548,551	11,558	536,992
セグメント利益	7,085	219	333	7,638	533	8,171	4	8,167

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	434,784	60,636	45,768	541,189	3,711	544,900	-	544,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,378	151	290	7,820	3,730	11,550	11,550	-
計	442,162	60,787	46,059	549,009	7,441	556,451	11,550	544,900
セグメント利益	6,751	146	338	7,236	529	7,765	6	7,772

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	133円57銭	140円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	5,002	5,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,002	5,270
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,453	37,453

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 823百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 6 月 4 日

(注) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。